

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	79,456	94,619	382,912
経常利益	(百万円)	12,983	17,187	60,565
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,164	13,502	44,751
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,191	13,208	42,862
純資産額	(百万円)	310,889	355,447	348,447
総資産額	(百万円)	620,016	661,032	676,669
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	44.78	84.39	279.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	53.0	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<流通・外食グループ>

分鉄開発株式会社は、平成29年4月1日付で旅館事業をJR九州ホテルズ株式会社へ会社分割により承継し、同日付でJR九州フードサービス株式会社と合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の好転を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな拡大に転じつつありました。また、昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの復旧・復興に向け、国や地域と一体になった取り組みを進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比19.1%増の946億19百万円となりました。また、営業利益は前年同期比35.3%増の167億31百万円、EBITDAは前年同期比31.4%増の207億94百万円、経常利益は前年同期比32.4%増の171億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.5%増の135億2百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の！私の！～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネル総合防災訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置などに引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ！」プロモーションによる販売促進に努めました。また、「平成28年熊本地震」発生後の観光需要の回復に向けクルーズトレイン「ななつ星in九州」や本年3月に運行開始した特急「かわせみ・やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ」のJR九州ウォーキングについては、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、本年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実を図りました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品の販売促進に努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、本年3月に続いて高速船「ビートル」1隻のリニューアルを進めるなど、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」についてインターネット限定割引きっぷの設定を行ったほか、福岡～鹿児島・宮崎便について、西日本鉄道株式会社と共同でキャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.6%増の436億74百万円、営業利益は前年同期比35.7%増の97億89百万円、EBITDAは前年同期比40.7%増の109億13百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比19.5%増の110億46百万円、営業損失は前年同期より1億61百万円改善し2億95百万円、EBITDAは前年同期より1億61百万円改善し98百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年4月に「アミュプラザ小倉」、また本年6月に「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。また、本年2月に「JRプレシア博多」の入居を開始したほか、本年6月に「東十条マンション」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR九大学研都市レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比61.3%増の185億7百万円、営業利益は前年同期比30.6%増の63億1百万円、EBITDAは前年同期比21.2%増の84億34百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を行い収益拡大に努めました。飲食業においては、店舗の新規出店及びリニューアルを行うなど収益拡大に努めました。農業においては、引き続き6次化の取り組みを推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比4.6%増の249億13百万円、営業利益は前年同期比12.7%増の8億57百万円、EBITDAは前年同期比6.7%増の12億48百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、本年6月に「JR九州ホテル プラッサム那覇」を開業するなど、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努め営業活動を行いました。シニア事業においては、本年9月に開業予定の住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」の開設に向けて営業活動を行いました。

この結果、営業収益は前年同期比4.6%減の133億12百万円、営業利益は前年同期比36.0%増の1億96百万円、EBITDAは前年同期比28.9%増の4億54百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前)であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第31期第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			
				前年同期比(%)		
営業日数		日	91	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	57,586	101.4		
	定期外	"	29,578	107.4		
	計	"	87,164	103.3		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	51,616	100.0	
		定期外	"	420,376	126.6	
		計	"	471,992	123.0	
	在来線	幹線	定期	"	938,437	100.2
			定期外	"	726,581	103.3
			計	"	1,665,018	101.5
		地方 交通線	定期	"	142,044	99.2
			定期外	"	77,043	118.5
			計	"	219,088	105.2
		計	定期	"	1,080,481	100.1
			定期外	"	803,624	104.6
			計	"	1,884,106	101.9
	合計	定期	"	1,132,098	100.1	
		定期外	"	1,224,001	111.2	
		計	"	2,356,099	105.6	

収入実績

区分		単位	第31期第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	684	100.5
		定期外	"	12,222	128.5
		計	"	12,906	126.7
	在来線	定期	"	7,662	101.1
		定期外	"	16,501	108.6
		計	"	24,164	106.1
	合計	定期	"	8,347	101.0
		定期外	"	28,723	116.3
		計	"	37,070	112.5
	荷物収入		"	0	84.4
合計		"	37,070	112.5	
鉄道線路使用料収入		"	145	114.3	
運輸雑収		"	3,584	112.8	
収入合計		"	40,800	112.5	

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、6,610億32百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、1,760億42百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、4,849億90百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、3,055億85百万円となりました。流動負債は、買掛金、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ15.5%減少し、1,140億48百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、1,915億36百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、3,554億47百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,994,100	1,599,941	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,941	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337	7,791
受取手形及び売掛金	45,843	23,403
未収運賃	1,625	1,474
有価証券	64,849	76,123
商品及び製品	13,945	9,164
仕掛品	16,248	23,589
原材料及び貯蔵品	5,978	7,420
繰延税金資産	5,661	4,466
未収還付法人税等	9,746	9,764
その他	27,403	12,874
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	198,606	176,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,506	195,316
機械装置及び運搬具(純額)	11,794	11,722
土地	89,622	94,615
建設仮勘定	21,907	23,873
その他(純額)	7,251	7,362
有形固定資産合計	326,081	332,890
無形固定資産		
無形固定資産	5,824	5,594
投資その他の資産		
投資有価証券	17,063	21,273
繰延税金資産	58,102	56,936
退職給付に係る資産	667	713
金銭の信託	60,109	57,181
その他	10,610	10,794
貸倒引当金	395	393
投資その他の資産合計	146,157	146,505
固定資産合計	478,063	484,990
資産合計	676,669	661,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	24,783
短期借入金	490	488
1年内返済予定の長期借入金	791	791
未払金	45,573	29,179
未払法人税等	3,817	1,053
預り連絡運賃	1,513	1,319
前受運賃	5,191	6,171
賞与引当金	8,607	5,813
その他	31,868	44,447
流動負債合計	134,945	114,048
固定負債		
長期借入金	77,034	76,842
安全・環境対策等引当金	5,368	5,368
災害損失引当金	6,012	5,883
退職給付に係る負債	62,504	61,104
資産除去債務	1,324	1,348
その他	41,032	40,990
固定負債合計	193,276	191,536
負債合計	328,222	305,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,263
利益剰余金	86,987	94,329
株主資本合計	337,250	344,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	9,825
為替換算調整勘定	132	128
退職給付に係る調整累計額	4,655	4,471
その他の包括利益累計額合計	5,789	5,483
非支配株主持分	5,408	5,371
純資産合計	348,447	355,447
負債純資産合計	676,669	661,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	79,456	94,619
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,140	55,663
販売費及び一般管理費	20,951	22,223
営業費合計	67,091	77,887
営業利益	12,364	16,731
営業外収益		
受取利息	123	13
受取配当金	48	138
金銭の信託運用益	574	376
雑収入	190	135
営業外収益合計	937	665
営業外費用		
支払利息	165	163
雑損失	153	45
営業外費用合計	318	209
経常利益	12,983	17,187
特別利益		
工事負担金等受入額	601	822
金銭の信託売却益	3,014	-
その他	214	127
特別利益合計	3,829	949
特別損失		
固定資産圧縮損	4	757
災害損失引当金繰入額	8,423	-
災害による損失	378	-
その他	82	49
特別損失合計	8,889	807
税金等調整前四半期純利益	7,923	17,329
法人税、住民税及び事業税	695	1,258
法人税等調整額	106	2,576
法人税等合計	802	3,835
四半期純利益	7,120	13,494
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,164	13,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,120	13,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	470
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整額	178	188
その他の包括利益合計	1,929	286
四半期包括利益	5,191	13,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	13,196
非支配株主に係る四半期包括利益	77	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

分鉄開発株式会社は、平成29年4月1日付で旅館事業をJR九州ホテルズ株式会社へ会社分割により承継し、同日付でJR九州フードサービス株式会社と合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外に対して行っている債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	3百万円	3百万円
大分高速鉄道保有株式会社(借入債務)	42	21
計	45	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,462百万円	4,062百万円

(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は、平成28年6月21日開催の第29回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、その他資本剰余金の一部ならびに税効果積立金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金へ振り替えることを付議し、承認可決されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が325,586百万円減少し、利益剰余金が325,586百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	利益剰余金	38.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	37,693	2,165	10,015	23,757	5,823	79,456	-	79,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	7,074	1,461	69	8,134	17,847	17,847	-
計	38,801	9,240	11,476	23,826	13,958	97,303	17,847	79,456
セグメント利益又は損 失()	7,213	457	4,825	760	144	12,486	122	12,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 122百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,501	3,894	16,986	24,837	6,399	94,619	-	94,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	7,152	1,520	76	6,912	16,834	16,834	-
計	43,674	11,046	18,507	24,913	13,312	111,453	16,834	94,619
セグメント利益又は損 失()	9,789	295	6,301	857	196	16,849	118	16,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	44円78銭	84円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,164	13,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,164	13,502
普通株式の期中平均株式数 (株)	160,000,000	160,000,000

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は平成28年 8 月18日付で株式 1 株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成29年 7 月 5 日から 6 日にかけて発生した「平成29年 7 月九州北部豪雨」により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては、詳細を調査中であり影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。